

■ 会社概要 (2017年12月31日現在)

社名 株式会社構造計画研究所
 英文商号 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
 設立年月日 1959年5月6日
 資本金 1,010百万円
 決算期 6月
 上場市場 東京証券取引所 (JASDAQスタンダード)
 事業内容 エンジニアリングコンサルティング
 プロダクツサービス

■ 事業所所在地

本所 〒164-0012
 東京都中野区本町4-38-13
 日本ホルスタイン会館内

本所新館 〒164-0011
 東京都中野区中央4-5-3

本所別館 〒164-0012
 東京都中野区本町6-16-11
 A.Sビル新中野 4F、5F

中野ノバージョン
 オフィス 〒164-0001
 東京都中野区中野4-10-2
 中野セントラルパーク サウス 2F

名古屋支社 〒450-6325
 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1
 JPタワー名古屋25F

大阪支社 〒541-0047
 大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3
 御堂筋MTRビル5F

福岡支社 〒812-0012
 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1
 JRJP博多ビル8F

熊本構造計画
 研究所 〒869-1235
 熊本県菊池郡大津町室1315

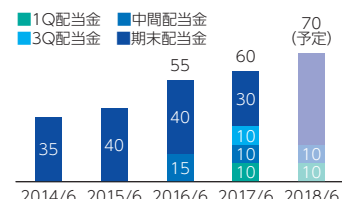
上海駐在員
 事務所 〒200120
 中華人民共和国上海市浦東新区世紀大道
 100号 上海環球金融中心15F

KKE SINGAPORE
 PTE. LTD. 〒018981
 Level 11, Marina Bay Financial Centre
 Tower 1, 8 Marina Blvd, Singapore

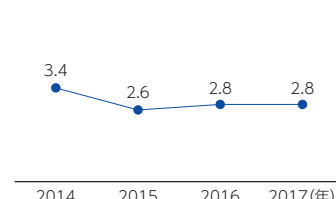
■ 株式の状況 (2017年12月31日現在)

発行可能株式総数 21,624,000株
 発行済株式総数 6,106,000株
 株主数 2,781名

配当の推移 (円)



配当利回り (%)

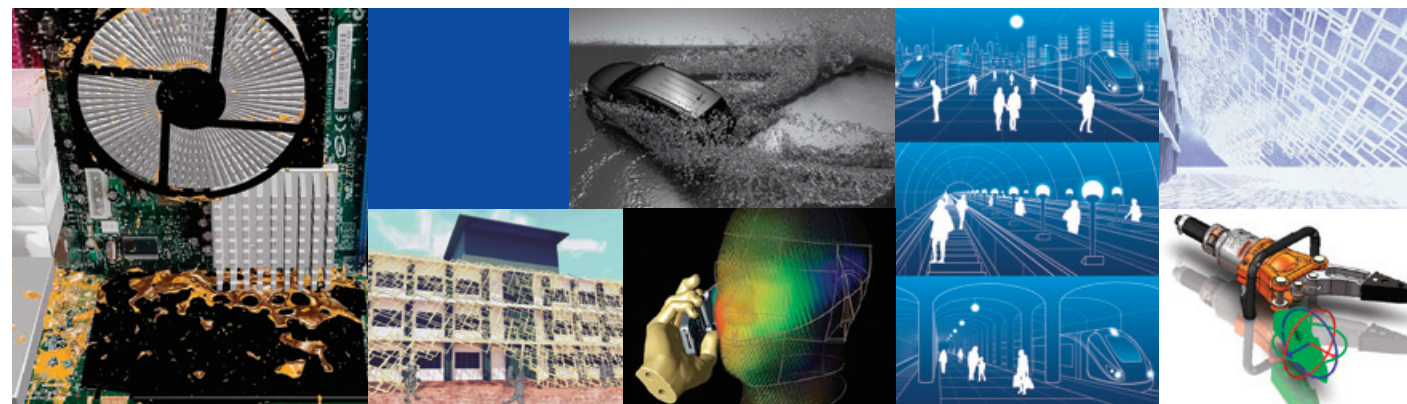


(注) 当社は2017年6月期 (第59期) より、四半期配当制度を実施しております。

■ 株主メモ

事業年度 7月1日～翌年6月30日
 定時株主総会 毎年9月
 配当金受領株主確定日 3月31日、6月30日、9月30日及び12月31日
 基準日 6月30日
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 (郵送先) 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <http://www.kke.co.jp>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)



Innovating for a Wise Future

ヒト・モノ・コトをつなぐエンジニアリングで、社会をうごかす様々な仕組みを創出していきます。

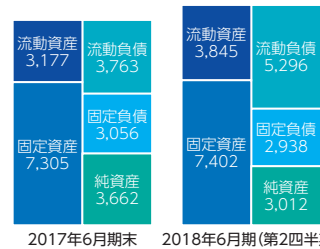


第2四半期累計期間の業績

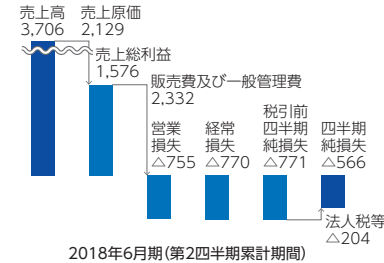
当第2四半期累計期間の当社の業績は、季節性などの要因により、売上高は37億6百万円（前年同期は39億85百万円）となりました。

主に構造設計コンサルティング業務、住宅業界をリードするトップ企業からの差別化に向けた投資に対応するシステム開発業務及び防災・減災のための解析業務並びに設計者向けCAEソフト、クラウドベースのメール配信サービスなどの販売が好調に推移しました。営業損失は7億55百万円（前年同期は7億64百万円の損失）、経常損失は7億70百万円（前年同期は8億13百万円の損失）、四半期純損失は5億66百万円（前年同期は5億75百万円の損失）となり、前年同期と比較して減収増益となりました。一方で、受注残高につきましては、前年同期を下回る66億5百万円（前年同期は69億39百万円）を確保しておりますが、その利益性に関しては改善しており、年度末に向けた事業活動は堅調に推移しております。

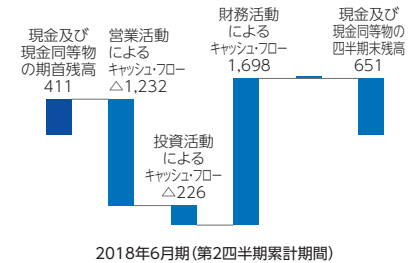
■ 四半期貸借対照表 (単位：百万円)



■ 四半期損益計算書 (単位：百万円)



■ 四半期キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)



前事業年度末に比べ流動資産は21.0%増加し38億45百万円、固定資産は1.3%増加し74億2百万円となりました。この結果総資産は、前事業年度末に比べて7.3%増加し、112億47百万円となりました。負債合計は20.8%増加し82億34百万円となり、純資産合計は17.7%減少し30億12百万円となりました。

当第2四半期累計期間の当社の業績は、売上高は37億6百万円、営業損失は7億55百万円、経常損失は7億70百万円、四半期純損失は5億66百万円となりました。当第2四半期累計期間においては大型の不採算プロジェクトが存在しないため、前年同四半期との比較では減収となっているにもかかわらず、収益性は改善しております。

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は12億32百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は2億26百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加は16億98百万円となりました。

今後も将来を見据えた事業開発投資は積極的に行っていく予定です。

■ 四半期貸借対照表 (要旨) (単位：百万円)

	前事業年度 (2017年6月30日現在)	当第2四半期 (2017年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,177	3,845
現金及び預金	411	651
受取手形及び売掛金	1,388	810
仕掛品	549	1,303
その他	828	1,080
固定資産	7,305	7,402
有形固定資産	5,156	5,140
無形固定資産	455	459
投資その他の資産	1,692	1,802
資産合計	10,482	11,247
(負債の部)		
流動負債	3,763	5,296
買掛金	249	241
短期借入金	320	2,450
1年内返済予定の長期借入金	725	533
その他	2,468	2,072
固定負債	3,056	2,938
長期借入金	1,095	893
退職給付引当金	1,816	1,870
役員退職慰労引当金	40	40
資産除去債務	41	54
その他	63	79
負債合計	6,819	8,234
(純資産の部)		
株主資本	3,640	2,988
資本金	1,010	1,010
資本剰余金	1,279	1,335
利益剰余金	3,371	2,613
自己株式	△ 2,020	△ 1,969
評価・換算差額等	22	24
純資産合計	3,662	3,012
負債純資産合計	10,482	11,247

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期損益計算書 (要旨) (単位：百万円)

	前第2四半期累計 (2016年7月1日から 2016年12月31日まで)	当第2四半期累計 (2017年7月1日から 2017年12月31日まで)
売上高	3,985	3,706
売上原価	2,435	2,129
売上総利益	1,550	1,576
販売費及び一般管理費	2,314	2,332
営業損失 (△)	△ 764	△ 755
営業外収益	3	6
営業外費用	52	21
経常損失 (△)	△ 813	△ 770
特別利益	—	—
特別損失	—	0
税引前四半期純損失 (△)	△ 813	△ 771
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△ 242	△ 208
四半期純損失 (△)	△ 575	△ 566

■ 四半期キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位：百万円)

	前第2四半期累計 (2016年7月1日から 2016年12月31日まで)	当第2四半期累計 (2017年7月1日から 2017年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 894	△ 1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 293	△ 226
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415	1,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	227	240
現金及び現金同等物の期首残高	385	411
現金及び現金同等物の四半期末残高	613	651

▶ 所員の成長をベースとした企業価値の向上

優秀な人材を確保し、一人ひとりの成長を支援することで、
構造計画研究所の企業価値を上げ、より良い社会の構築に貢献します。

優秀な人材の確保

「社会のいかなる問題にも対処できるよう総合的なバラエティに富んだ
専門家を集め、工学を生業とした組織を作りたい」という創業者服部 正の
志を引き継ぎ、年齢・国籍・性別に関係なく、優秀な人材を確保します。

▶ 理念や価値観への共感を重視した採用活動

当社は知識集約型企業であり、財務諸表には載らない「知的資本」の
価値が重要な資産であると考えています。そのため、年間20回ほど開催
している学生向け会社説明会では、代表取締役社長の服部自らがプレゼン
テーションを行い、知の価値や技術力の重要性、当社の理念や価値観を
中心にお話しします。

また、インターンシップ制度やOB訪問、会社見学会、座談会など、
学生の方々と所員とのコミュニケーションの機会を多く設け、当社への
理解を深めたくうえで入社いただけるよう取り組んでいます。



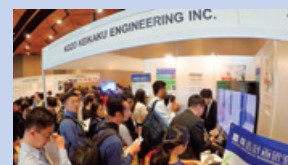
▲東京・大阪・福岡など、全国5か所、
全ての会社説明会で服部が登場



▲学生から率直な質問が多数寄せ
られる座談会

海外での採用活動

ASEAN地域の大学で学ぶ学生が多く参加する日本
企業の合同会社説明会「ASEAN CAREER FAIR」に、
2013年から参加しております。



▲数多くの学生がブースを
訪れる「ASEAN CAREER FAIR」

様々な国籍の異なる文化や価値観を持つ所員が共に集い切磋琢磨することで、所員及び組織の
多様性を高め、様々なチャレンジと価値の創出を目指します。

所員の成長を支援

業務にあたる時間以外にも、新しいアイデアの創出や
自己研鑽のための時間を大切にし、所員の成長を支援しています。

▶ アイデアを創出し、コンペ入選!

日本建築学会の構造形態創生小委員会が主催する「形態創生コンテスト
(建築空間や構造物などの新しいかたちや独創的な形態創生手法を募る
もの)」で、2017年入社の所員がデザインした“竹のスノーシェルター”が
みごとに入選しました。

作品は、豪雪地帯で伝統的に伝わる“雪囲い”をモチーフにしたもので、
竹で校舎ファサード(建物の顔となる外観部分)をデザインしました。

受賞者の藤下と佐藤は、プログラミングソフトを用いて最適化
アルゴリズムを構築し、様々な形状の強度解析を実施することで、
デザインや強度、重量など全ての要素を満たす最適な設計を実現しました。
「今回、構造設計と最適化を組み合わせるように、構造計画研究所が
保有している技術を融合することで、新たな技術領域を開拓できると
思います。新人ではありますが、常に視野を広く持つことを忘れずに、
こうした新しい活動にも積極的に取り組んでいきます」と意気込みを
語ります。

当社のエンジニアリング領域を押し広げるため、所員の自発的な
アイデアやチャレンジが上手く発揮される環境づくりを継続的に進めて
います。

服部正奨学基金（服部賞）

毎年、創業者故服部 正の命日に、当社の価値向上に著しく
貢献した、または近い将来貢献が期待できる所員を表彰しています。
今年も産学官連携を通じ、社会貢献における顕著な成果を出した
所員が表彰されました。表彰を機に更なる飛躍を期待します。

受賞者



構造設計1部
ウインドパワー
ソリューション室
藤下 和浩



構造設計2部
構造イノベーション室
佐藤 清貴



▲入選作品、“竹のスノーシェルター”



今年度の受賞者、
創造工学部
社会シミュレーション室
室長
米山 照彦

▶安全・安心な社会構築を目指して

case.1

通信網断絶時の情報収集・発信ソリューション
スマホdeリレー®の技術が高知市で採用されました



バケツリレー方式

スマホdeリレー®は、東北大学と構造計画研究所の登録商標です。構造計画研究所のスマホdeリレーモジュールとNTTドコモのAdhocCommunicationSDKが使われています。



▲高知市では、津波避難情報の収集システムとしてスマホdeリレー®が採用され、1月には市民による津波SOS訓練が行われました

case.2

株式会社扇島パワー様のBCP策定を支援しました

「的確な『災害リスク評価』で、
起こりうる被害をリアルに認識。
実効性のあるBCP策定に
結びつきました」

株式会社扇島パワー



(右から)
副所長 兼
環境保安室長
一宮 弘司氏
環境保安室
担当マネージャー
秋元 満氏

自然災害をはじめとする緊急事態に備え、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業を継続し早期復旧するための方策を取り決めておくBCP（事業継続計画）が企業で注目されています。

株式会社扇島パワー様は、2017年4月から、構造計画研究所と森総合研究所が提供するコンサルティングサービスに基づくBCPの運用を開始しました。

災害・リスクに強い企業、扇島パワー様のBCP構築をどのように支援し実現したか、詳細はWEBでご覧いただけます。

QRコードでWEBサイトに簡単アクセス!
www.kke.co.jp/solution/casestudy/Ohgishima_Power.html



Pick Up Events

▶ KKE Vision 2017

KKE Visionは、より良い社会の実現に向けて、様々な取り組みを多くの方々と共に共有する場として2002年から続けているイベントです。

本年は1,000名を超える方にご来場いただき、講師陣による最新の知見のご発表や体感・技術展示から、当社が社会と共に目指す未来像の一端に触れていただきました。



▲基調講演はジャーナリストの田原総一朗氏とフリーアナウンサーの魚住りえ氏の対談



▲創業時の志と技術を振り返る「KKEの原点」展示コーナー

▶ 名古屋支社が移転しました

1992年に中部営業所を開設して以来、製造業や建設業など数多くの中部地区のお客様にご愛顧をいただいております。この度、名古屋駅に隣接し、名古屋城も眼下に広がるJ Pタワー名古屋に支社を移転いたしました。リニア中央新幹線の開通を2027年に控え、今後更に産学の発展が期待される名古屋において、より一層お客様に寄り添い、より良い社会づくりに貢献してまいります。

お近くにお越しの際はぜひお立ち寄りください。

【名古屋支社 所在地】
〒450-6325
愛知県名古屋市
中村区名駅1-1-1
J Pタワー名古屋25F
連絡先
050-5306-6985 (TEL)
050-5306-6986 (FAX)

